

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

オリエンタルランド健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	44418
組合名称	オリエンタルランド健康保険組合
形態	単一
業種	生活関連サービス業、娯楽業

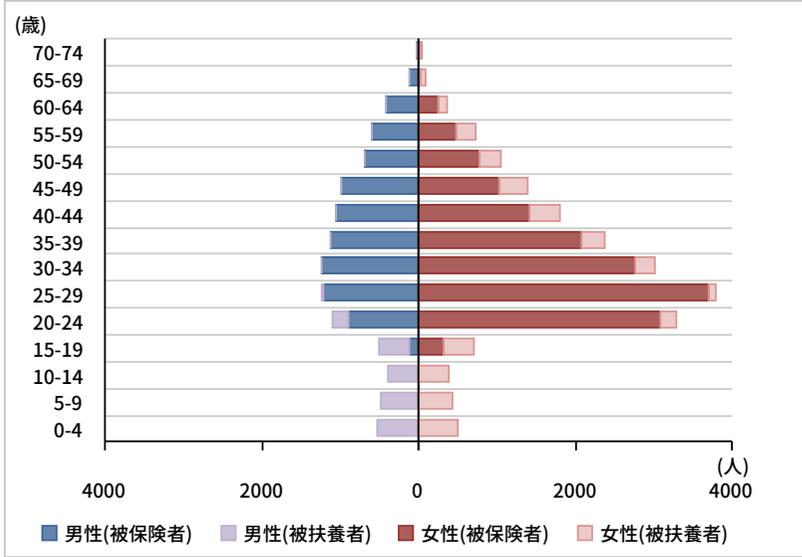
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	24,500名 男性34.6% (平均年齢39.08歳) * 女性65.4% (平均年齢33.30歳) *	25,226名 男性34% (平均年齢39.0歳) * 女性66% (平均年齢33.7歳) *	25,218名 男性34.1% (平均年齢39歳) * 女性65.9% (平均年齢34歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	29,921名	30,511名	31,137名
適用事業所数	13カ所	13カ所	13カ所
対象となる拠点数	9カ所	9カ所	9カ所
保険料率 *調整を含む	89.00% <sub>00</sub>	89.00% <sub>00</sub>	89.0% <sub>00</sub>

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	2	0	2	0	2
	保健師等	0	5	0	5	0	5
事業主	産業医	4	0	4	0	4	0
	保健師等	8	0	8	0	8	0

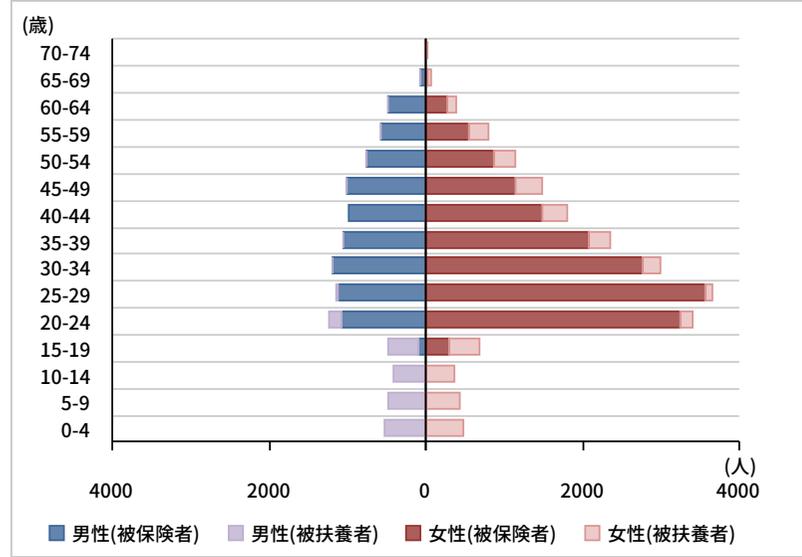
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数： 特定健康診査対象者数)	全体	7,536 / 8,753 = 86.1 %	
	被保険者	7,000 / 7,145 = 98.0 %	
	被扶養者	536 / 1,608 = 33.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数： 特定保健指導対象者数)	全体	14 / 1,361 = 1.0 %	
	被保険者	14 / 1,322 = 1.1 %	
	被扶養者	0 / 39 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	50,000	2,041	50,000	1,982	53,300	2,114
	特定保健指導事業費	7,000	286	8,586	340	80,000	3,172
	保健指導宣伝費	12,040	491	12,540	497	12,500	496
	疾病予防費	176,243	7,194	178,349	7,070	175,834	6,973
	体育奨励費	0	0	0	0	0	0
	直営保養所費	5,160	211	5,300	210	5,300	210
	その他	700	29	700	28	700	28
	小計 …a	251,143	10,251	255,475	10,127	327,634	12,992
経常支出合計 …b	7,316,787	298,644	6,839,318	271,122	8,061,542	319,674	
a/b×100 (%)	3.43		3.74		4.06		

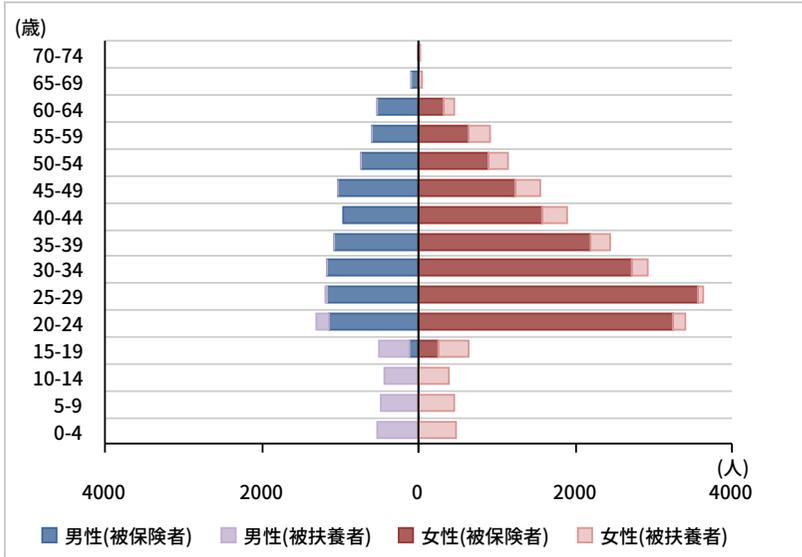
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	107人	10～14	0人	15～19	102人	10～14	0人	15～19	111人
20～24	891人	25～29	1,217人	20～24	1,073人	25～29	1,115人	20～24	1,137人	25～29	1,159人
30～34	1,241人	35～39	1,112人	30～34	1,186人	35～39	1,051人	30～34	1,170人	35～39	1,075人
40～44	1,057人	45～49	977人	40～44	974人	45～49	1,011人	40～44	955人	45～49	1,028人
50～54	691人	55～59	591人	50～54	749人	55～59	565人	50～54	732人	55～59	599人
60～64	422人	65～69	112人	60～64	486人	65～69	80人	60～64	533人	65～69	84人
70～74	20人			70～74	9人			70～74	4人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	326人	10～14	0人	15～19	286人	10～14	0人	15～19	259人
20～24	3,091人	25～29	3,693人	20～24	3,254人	25～29	3,569人	20～24	3,242人	25～29	3,559人
30～34	2,766人	35～39	2,086人	30～34	2,757人	35～39	2,091人	30～34	2,730人	35～39	2,195人
40～44	1,418人	45～49	1,039人	40～44	1,492人	45～49	1,142人	40～44	1,579人	45～49	1,226人
50～54	787人	55～59	473人	50～54	870人	55～59	543人	50～54	882人	55～59	630人
60～64	241人	65～69	25人	60～64	268人	65～69	13人	60～64	318人	65～69	11人
70～74	16人			70～74	1人			70～74	0人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	524人	5～9	490人	0～4	534人	5～9	476人	0～4	530人	5～9	487人
10～14	391人	15～19	378人	10～14	402人	15～19	381人	10～14	423人	15～19	381人
20～24	210人	25～29	21人	20～24	167人	25～29	18人	20～24	156人	25～29	24人
30～34	4人	35～39	3人	30～34	8人	35～39	3人	30～34	6人	35～39	3人
40～44	3人	45～49	5人	40～44	0人	45～49	7人	40～44	0人	45～49	5人
50～54	3人	55～59	3人	50～54	2人	55～59	4人	50～54	6人	55～59	4人
60～64	3人	65～69	2人	60～64	5人	65～69	1人	60～64	2人	65～69	4人
70～74	2人			70～74	2人			70～74	0人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	494人	5～9	441人	0～4	486人	5～9	445人	0～4	480人	5～9	454人
10～14	386人	15～19	396人	10～14	359人	15～19	390人	10～14	391人	15～19	388人
20～24	201人	25～29	97人	20～24	161人	25～29	95人	20～24	168人	25～29	74人
30～34	248人	35～39	307人	30～34	222人	35～39	272人	30～34	197人	35～39	261人
40～44	378人	45～49	361人	40～44	331人	45～49	336人	40～44	321人	45～49	330人
50～54	271人	55～59	257人	50～54	263人	55～59	260人	50～54	258人	55～59	269人
60～64	120人	65～69	73人	60～64	125人	65～69	42人	60～64	134人	65～69	38人
70～74	34人			70～74	27人			70～74	25人		

### 基本情報から見える特徴

被保険者の65.4%が女性であり、また被保険者の平均年齢が35歳を下回り、扶養率も0.3を下回っています。  
 疾病予防費が途出していますが、その30%程度が定期健康診断の費用となっています。  
 平均年齢が若いことから特定健診、特定保健指導の対象者数が少なく予算措置は少なめとなっています。  
 ※年齢別人数は2017年12月31日現在の数値を記載しました。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- 1.被扶養者に対する生活習慣病対策が特定健康診査と人間ドックのみである。
- 2.医薬品配付事業の実施効果の検証ができていない。
- 3.機関誌の購読率が低く有効な情報伝達手段となっていない。
- 4.ウォーキングプログラムの参加者が少数で固定化されている。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費のおしらせ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診受診券発行
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（人間ドック）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	健康相談・メンタルヘルス事業（電話・面接）
疾病予防	人間ドック（特定健診以外）
疾病予防	インフルエンザ予防接種（集団接種）
疾病予防	医薬品配付
疾病予防	定期健康診断等の実施
疾病予防	ジェネリック医薬品促進通知
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	前期高齢者健康調査
疾病予防	重症化予防策
疾病予防	禁煙プログラム
疾病予防	口腔対策
疾病予防	ウォーキングプログラム
その他	契約保養所（ラフォーレ倶楽部）
その他	宿泊補助金
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う個別指導
3	ストレス診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】 情報発信、健康意識の向上 【概要】 健康保険組合の意図する広告のみを年3回発行する	被保険者	全て	男女	18～74	全員	9,170	機関誌発行 年3回 被保険者の自宅へ直接送付	カラー頁を使い、またイラスト等を増やし読みやすくした。健康保険組合の意図する広告のみをコンパクトに発信した。	医薬品申込等、自身の興味のある記事以外は読み飛ばされる傾向にある。	5
	5	医療費のおしらせ	【目的】 医療費の確認及び適正受診の促進 【概要】 3か月分を一括して家族全員分の受診状況を医療機関名、組合の負担及び自己負担額を表示。また、柔道整復師の受診状況も併せて表示したはがきサイズの通知書を配付する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,490	年4回発行 事業所を通じて被保険者へ配付	圧着はがきの内側に通知データを表示し、外側に季節の健康記事や情報を印刷したりインクの色を毎回替えるなどしてマンネリ化を防ぐ工夫をして視認率を向上させている	事業所の給与明細書の配付に併せて医療費通知の配付を依頼していたが、給与明細書の電子化により医療費通知のみを配付することになり、事業所の負担となっている	5
個別の事業													
特定健康診査事業	-	特定健診受診券発行	【目的】 特定健診の受診促進 【概要】 40歳以上の被扶養者及び任意継続被保険者に対し特定健診受診券を自宅に送付、受診を勧奨する	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	2,836	特定健診の基本項目及びオプションの受診者負担を無料とし受診の促進を図っている 受診券発行1,689枚	受診券に加えて受診促進のためのパンフレットを同封し受診の必要性を強調している	特定健診の検査項目が生活習慣病の対象者抽出が目的であるため、比較的年齢が若く、健康な者にとっては魅力の薄い事業となり、受診率が向上しない	4
	-	特定健診(被保険者)	【目的】 特定健康診断の実施 【概要】 組合が定期健康診断を事業主から受託して実施することにより事業主との共同事業とし受診率を向上させる	被保険者	全て	男女	40～74	全員	36,568	対象者 7,652名 受診者 6,922名 受診率 90.5%	組合が定期健康診断を一括受託しているため特定健診の受診率が高まる効果がある。また、健診データの収集が容易である	対象者の年度途中の退職/長期休暇等により、100%受診に至っていない	4
	-	特定健診(人間ドック)	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見 【概要】 特定健診の受診項目以外を希望する被保険者及び被扶養者に対し人間ドックを利用して生活習慣病の検査に加えがん検診などをオプションとして提供する	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	全員	5,097	受診者数697名(被扶養者数247名) 目標到達率98.2%	人間ドックの基本検査に加えオプション検査に対しても補助金を支給している	被保険者が利用しやすい地域への施設の配置が完全でなく、また、受診料金に差がある。さらに、定期健康診断の代用期間を限定しているため被保険者の利用時期が代用期間に集中し一部の予約が取りづらい	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 特定健診の結果に基づく保健指導の実施 【概要】 特定健診の受診データに基づき、動機づけ支援及び積極的支援対象者別に指導を実施する	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	195	動機付け支援5名 積極的支援9名	事業主実施の事後措置対象者との擦り合わせにより、対象者選出において、ダブリがなく、効率的に指導ができています。対象者全員に直接メールで案内している。面接は社内で行っているため、参加しやすい。	保健指導未経験者を対象としているため、参加希望者数が減少している。遠方勤務者は面接実施が困難である。	2
疾病予防	-	健康相談・メンタルヘルス事業(電話・面接)	【目的】 健康相談及びメンタルヘルス相談 【概要】 電話及び面接により健康状態相談や病院紹介等を実施する	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,645	電話健康相談 292件 電話カウンセリング 71件 面接カウンセリング 25件 Webカウンセリング 4件	292件中70件(24.0%)がメンタルヘルス相談であり、軽度の者への受け入れ体制ができています。	従業員のメンタルチェックの義務化に伴うメンタルヘルス相談増加が予想され事業所との連携が望まれる	5
	3	人間ドック(特定健診以外)	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見 【概要】 特定健診受診対象者以外の希望者に実施し、オプションとしてがん検診等も提供する	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	42,338	受診者数 1,291名(目標到達率57.2%) 脳・肺がんドック 136名 その他オプション 1,035名	30歳に達した者については別に人間ドックを提供している	乳がん検診以外のがん検診が人間ドックのオプション検診のみであり、20代女性のがん検診の機会が別途必要となる	5
	3	インフルエンザ予防接種(集団接種)	【目的】 インフルエンザの罹患予防 【概要】 集団接種を基本として毎年11月期に全ての被保険者を対象に1回接種を実施する	被保険者	全て	男女	18～74	全員	22,686	受診者数 11,080名	希望する全ての被保険者に対し無料で接種を実施しているため接種率が高くなっている	一か所に集中した集団接種の方法によりコスト削減を図っているが、遠隔地の事業所では個別接種対応としているため、そのコスト削減が難しい	5
	3	医薬品配付	【目的】 家庭常備薬の配付による医療費節減 【概要】 組合補助を付加しての郵送による薬の斡旋と契約薬店での交換により家庭常備薬を配付する。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	32,410	受領者数 16,287名 目標数 16,435名	口腔対策用品を提供することにより健康意識の向上と医療費節減の効果がでている	ドラッグストア等で安価に医薬品が購入できるため家庭常備薬を組合が配付する目的が薄まってきている	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
-	定期健康診断等の実施	【目的】 定期健康診断等の受託 【概要】 定期健康診断を組合が一括受託して被保険者に提供すると共に希望者に組合が指定した法定外検査項目を提供する	被保険者	全て	男女	18～74	全員	49,598	受診者数 15,751名(特定健診以外) (夏期 15,159名、冬期 592名) 深夜業従事者健診 10,303名	産業医の指導のもと、定期健康診断の検査項目では不足する検査を組合が提供することで、より精密な健康管理が可能となった	遠隔地事業所の定期健康診断が別途必要であり、検査項目及び受診機会の公平性の確保をする必要がある	4	
-	ジェネリック医薬品促進通知	【目的】 ジェネリック医薬品の利用促進 【概要】 新薬からジェネリック医薬品に変更すると自己負担額が1カ月当たり一定額以上減額される者を対象に通知書を送付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	747	通知件数 564件 目標数 500件	対象範囲の見直しを行い、自己負担の少ない乳幼児分も差額通知を配付した	通知者に対しては一定の効果が確認できているが、新規対象者(取得者)には新たに啓発が必要	5	
3	乳がん検診	【目的】 乳がん検診の啓発および乳がんの早期発見 【概要】 30歳以上の希望者に集団検診方式で実施する	被保険者	全て	女性	30～74	全員	2,464	受診者数 909名 目標到達率106.9%	当該事業は6年目であり、認知度が高い	遠隔地の事業所や小規模事業所への巡回検診が実施費用が高額であり実施できていない	5	
-	前期高齢者健康調査	【目的】 前期高齢者の健康状態の確認 【概要】 前期高齢の被保険者・被扶養者に健康アンケートおよび保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	65～74	全員	1,355	対象者121名 保健指導実施者 105名 前回対象者160名へ啓発パンフレット送付	アンケート無回答者に対し、催促のレターを発信したことにより回答率が上昇した	保健指導期間中の健保脱退率が高く、効果の確認が不十分となっている	4	
5	重症化予防策	【目的】 健康保持増進 【概要】 重症化予備群の被保険者に対し、啓発を行う	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	229	対象者 延べ340名 実施者 340名 達成率 100%	啓発リーフレットに加え、健康機器(血圧系)を提供し、健康管理を支援した	対象者が限られている	5	
8	禁煙プログラム	【目的】 健康保持増進および医療費の節減 【概要】 禁煙を希望するものに対して、6週間の禁煙プログラムを提供する	被保険者	全て	男女	20～74	全員	465	目標数50名 実施者31名 達成率62.0%	禁煙期間途中の手厚いサポートにより、禁煙成功率が上昇した	喫煙者数に対して、参加希望者が少ない	3	
5	口腔対策	【目的】 生活習慣病予防 【概要】 口腔対策啓発リーフレットの配付	被保険者	全て	男女	18～74	全員	2,371	口腔対策啓発パンフレットおよび口腔ケア容認の配付 目標数16,435名 受領者数16,287名 達成率99.1%	人気保健事業の医薬品配付と同時に実施したため、参加率が高い	100%参加には至っていない。	4	
5	ウォーキングプログラム	【目的】 運動習慣の動機づけ 【概要】 歩数計の数値を組合の提供するインターネット上のプログラムに登録することにより歩数を点数化し、記録させる	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	168	終了プログラム	-	-	-	
その他	8	契約保養所(ラフォーレ倶楽部)	【目的】 被保険者・被扶養者の健康増進・維持・向上 【概要】 組合が契約した保養所として被保険者に提供する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	300	利用者数 323名(延べ人数)	預託金方式の契約により預託金の保証料のみが組合の負担であり費用負担が少ない	宿泊料金が比較的高めのため、利用者が少ない。施設数(8か所)が少ない。施設により改装中のため、宿泊できない時期があった。	3
8	宿泊補助金	【目的】 被保険者・被扶養者の健康増進・維持・向上 【概要】 一人当たり年2回を限度として宿泊料金に対する補助金を提供する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,230	利用者数 2,116名(延べ人数) 目標数 2,400名 目標到達率88.2%	旅行代理店等を経由した宿泊に限定して補助金を支給するため、保養の目的に沿った利用の促進が可能であり、利用者の選択の幅も広い	被保険者数に比較して利用者数が伸びない	4	

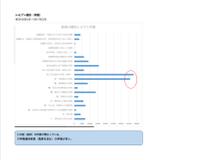
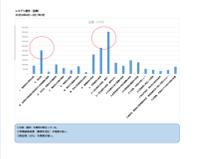
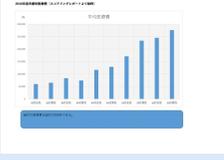
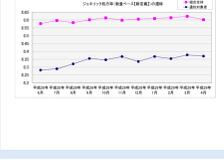
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	実施率 100%	未受診者に対しては自費で健診結果を報告させる等、全員受診を推進し成果を上げている。	人間ドック代用による受診を認めているため、データの一括管理及び処理が煩雑となっている。	有
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	事後措置対象者の内、正社員及び嘱託社員については全員対応済み。	産業医の直接面談指導により改善効果が期待される。	対象者が多く措置に時間がかかるため、時期を逸し期待する効果が上がりにくい。	無
ストレス診断	従業員のメンタルヘルス	被保険者	男女	18 ～ 74	9月に通信（スマートフォン/PC）によるストレス診断を実施。	お知らせを健康保険組合機関誌に同封し、被保険者全員に配付した。	個々からのアクセスにより実施されるため、実施率100%でない。	有

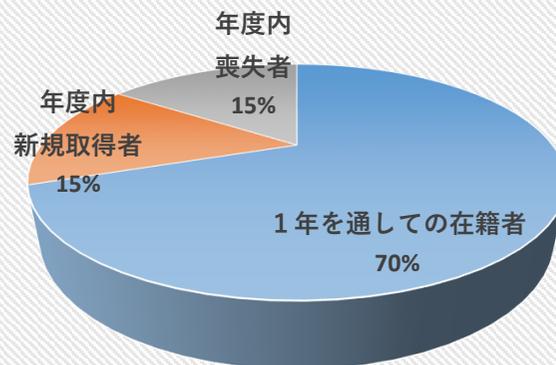
## STEP 1-3 基本分析

### 登録済みファイル一覧

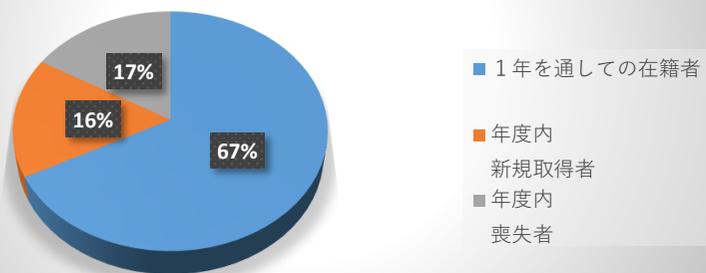
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		1年在籍率	加入者構成の分析	加入者の入れ替わりが多い。年間を通して在籍しているのは全体の7割である。
イ		レセプト統計 (件数)	医療費・患者数分析	①口腔(歯科)の件数が際立っている。 ②呼吸器系疾患(風邪を含む)が多い。
ウ		レセプト統計 (金額)	医療費・患者数分析	①口腔(歯科)の費用が際立っている。 ②呼吸器系疾患(風邪を含む)の費用が高い。 ③新生物(がん)の費用が高い。
エ		レセプト統計 新生物部位別件数	医療費・患者数分析	①乳房の件数が多い。 ②子宮の件数が多い。
オ		年齢別医療費	医療費・患者数分析	60代の医療費は20代の約5倍である。
カ		ジェネリック使用率	後発医薬品分析	全体の使用率は約60%。目標の80%に至っていない。

## 2017年度在籍者

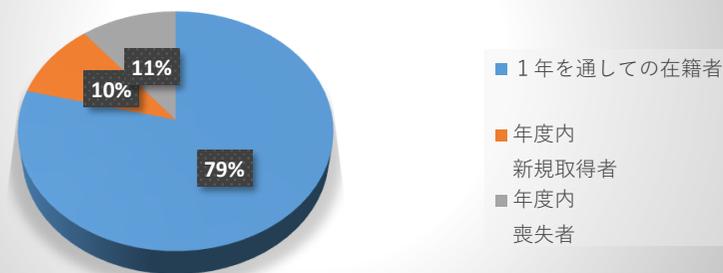
### 加入者の入れ替わり割合 (加入者全体)



### 加入者の入れ替わり割合 (被保険者)



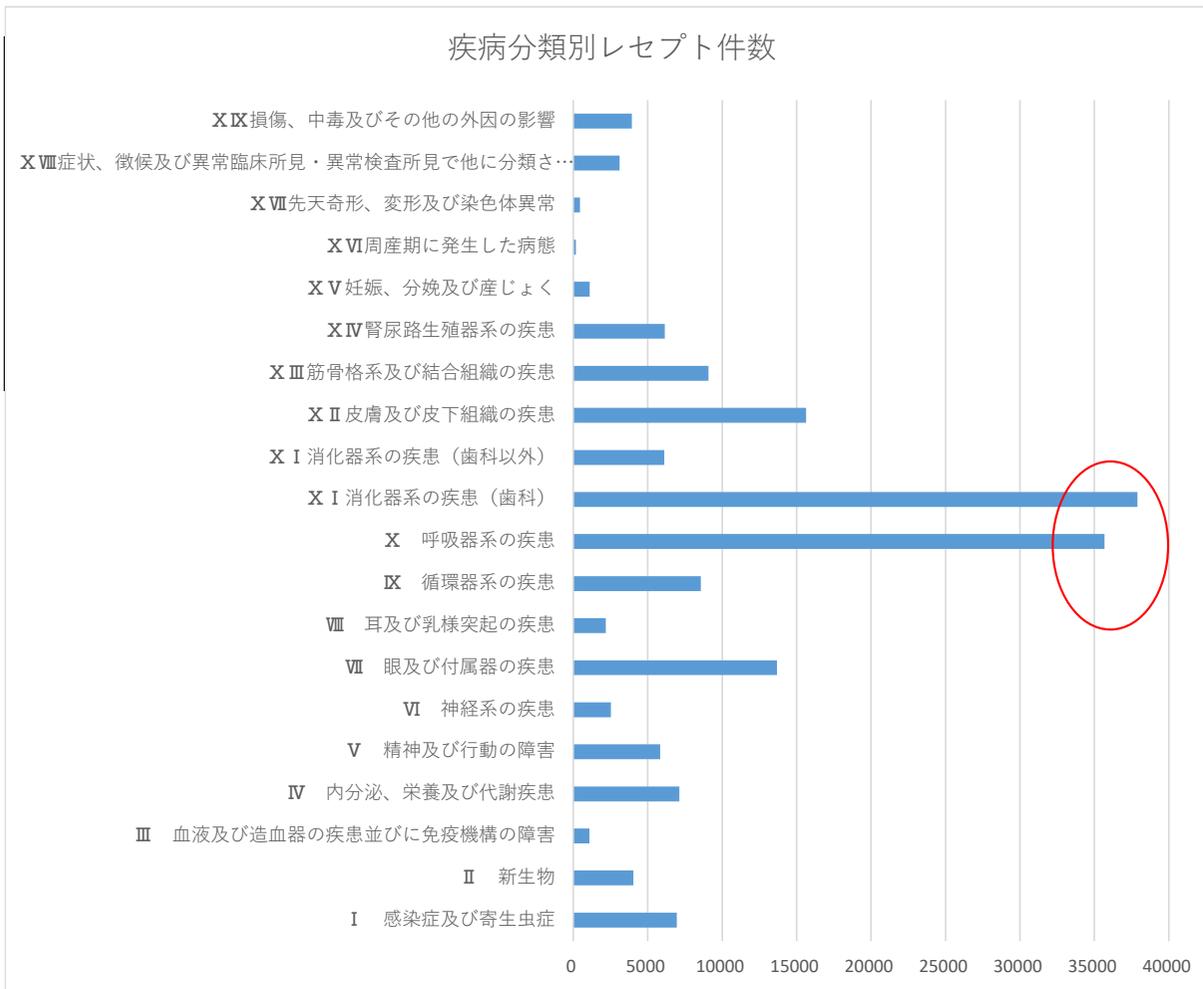
### 加入者の入れ替わり割合 (被扶養者)



加入者の入れ替わりが多い。年間を通して在籍するのは全体の約7割である。

## レセプト統計（件数）

※2016年4月～2017年3月

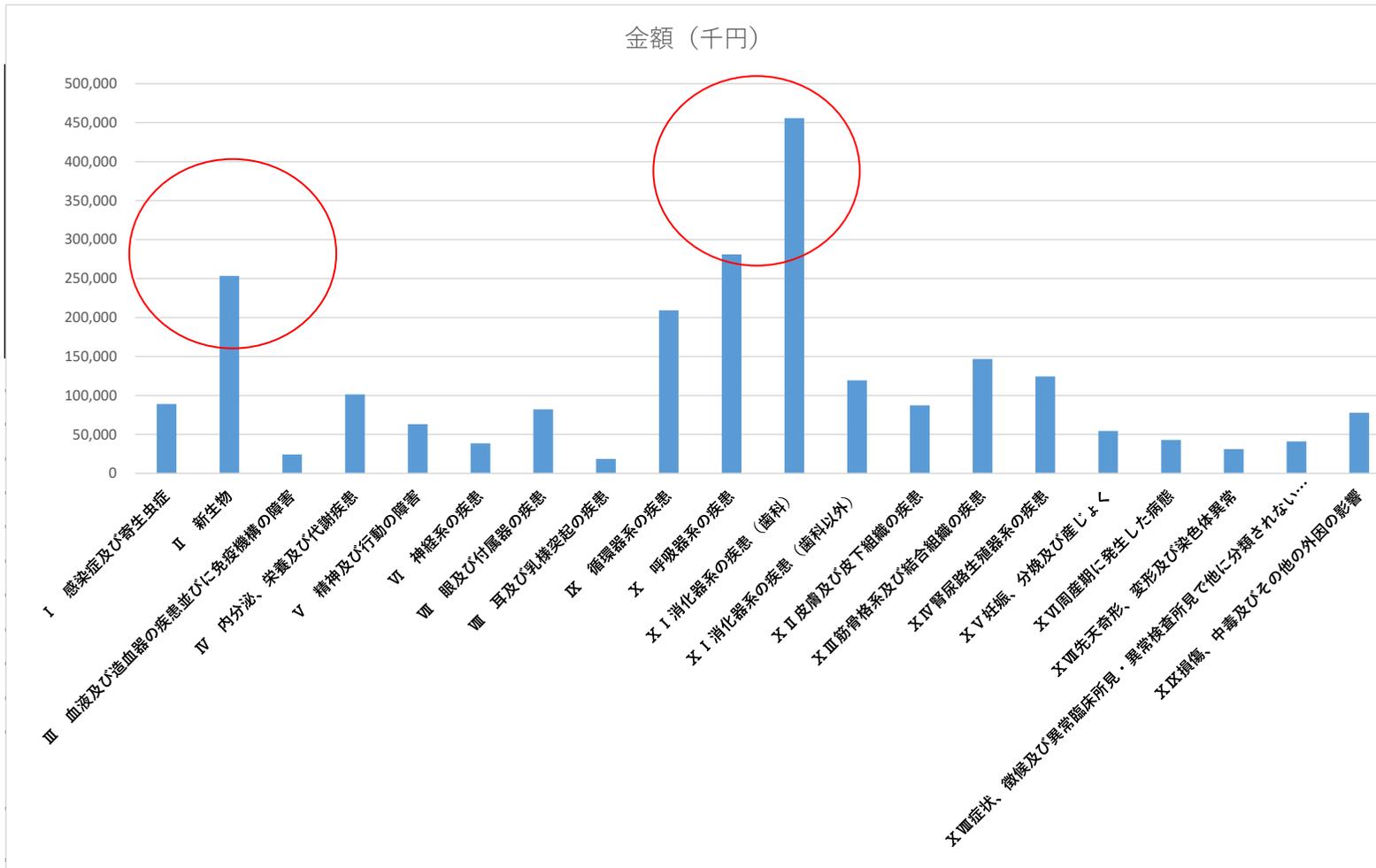


①口腔（歯科）の件数が際立っている。

②呼吸器系疾患（風邪を含む）の件数が多い。

レセプト統計（金額）

※2016年4月～2017年3月

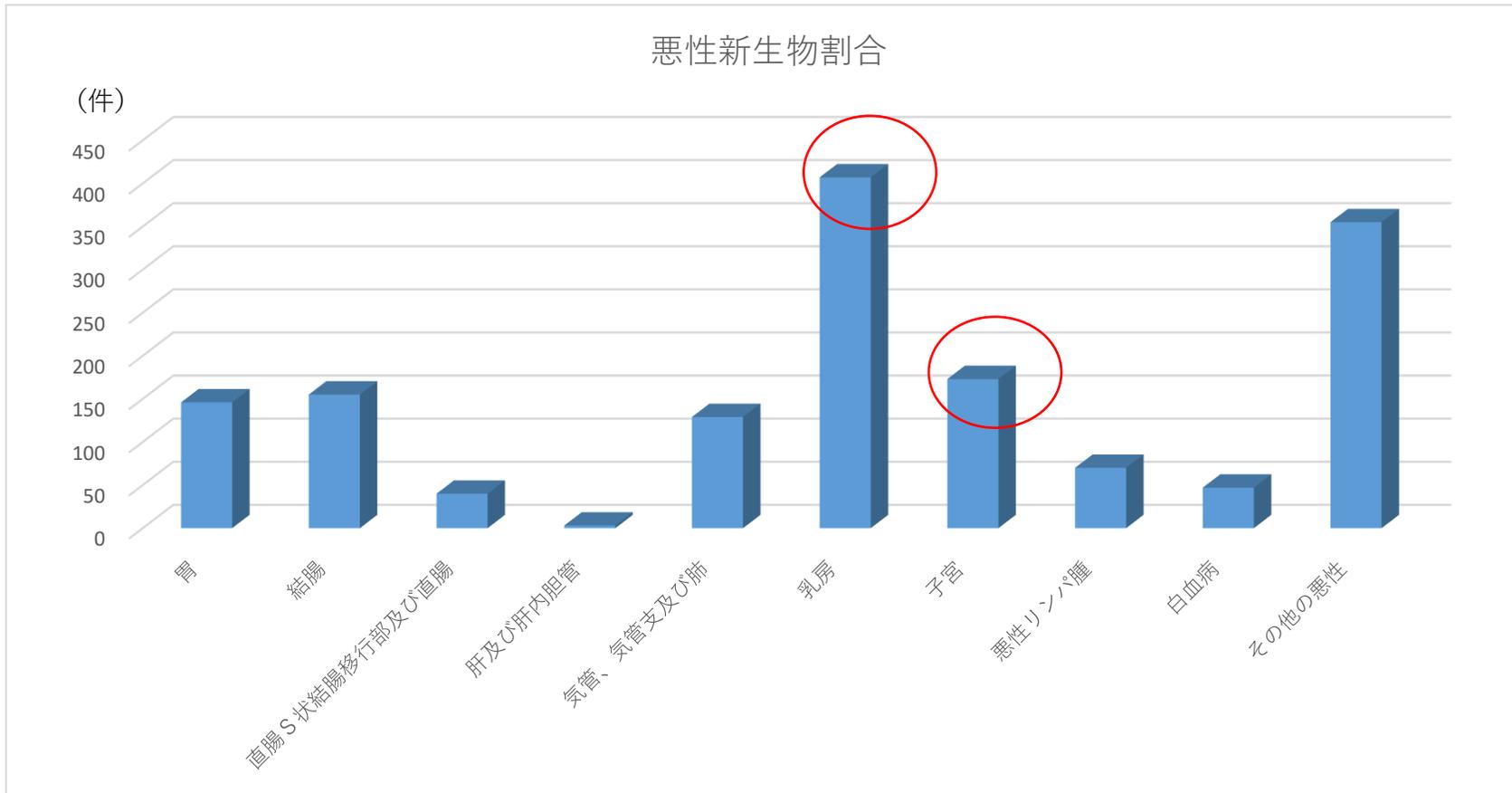


- ①口腔（歯科）の費用が際立っている。
- ②呼吸器系疾患（風邪を含む）の費用が高い。
- ③新生物（がん）の費用が高い。

## レセプト統計（新生物部位別件数）

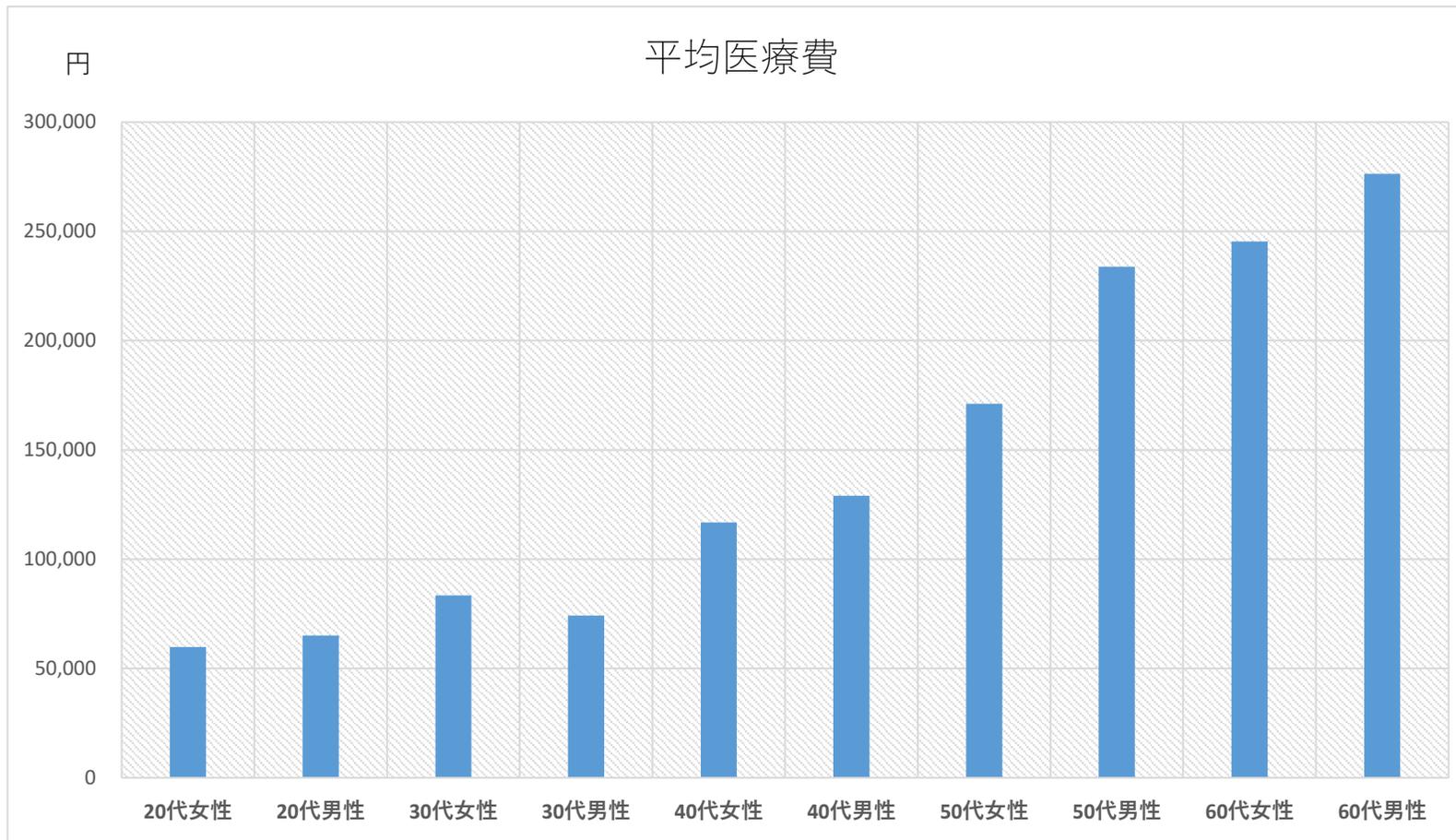
※2016年4月～2017年3月

年間新生物レセプト件数<疾病統計表より>



- ①乳房の件数が多い。
- ②子宮の件数が多い。

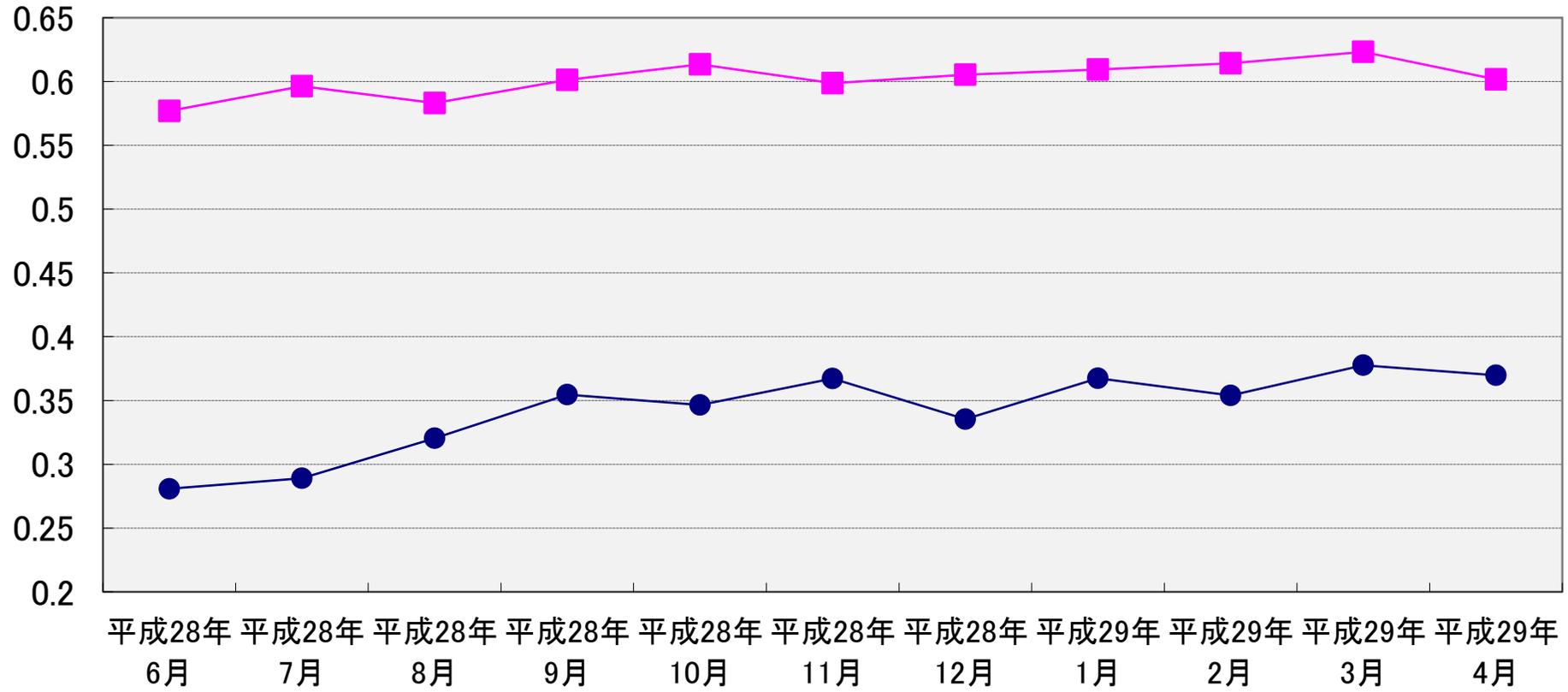
## 2016年度年齢別医療費（スコアリングレポートより抜粋）



60代の医療費は20代の約5倍である。

ジェネリック処方率(数量ベース【新定義】)の遷移

■ 組合全体  
● 通知対象者



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ, ウ	呼吸器系（風邪を含む）の件数/費用が多い 循環器系の件数/費用が多い	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に関する啓発を強化する</li> <li>生活習慣の改善を促す。</li> </ul>	✓
2	オ	60歳以上の医療費単価が高い	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者には保健指導を実施する。</li> <li>保健指導実施済み者には、定期的（年一回）に、健康的な生活習慣を促す。</li> </ul>	✓
3	カ	ジェネリック医薬品の利用率が目標値を下回っている。	➔	差額通知をタイミングよく配付する	✓
4	イ, ウ	歯科の件数・費用が際立っている。	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発を強化し、口腔ケアの重要性の認知に努める</li> <li>歯科健診の啓発を行い、う蝕/歯周病の早期発見を促す</li> </ul>	
5	ウ, エ	新生物（がん）の医療費が高い。 部位では乳房／子宮の件数が多い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体のがん検診を受診するよう啓発を強化する</li> <li>啓発強化の一環として事業所内で乳がん検診を実施する</li> </ul>	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者の入れ替わりが多い。年度を通して在籍しているのは全体の7割である。	➔	アウトカムを得るのは困難である。
2	被保険者の約7割が母体企業に所属し、一か所に集中しているが、残りの3割は拠点が数か所にはばらけている。	➔	3割の遠隔地勤務者の対応策を踏まえて、企画する必要がある。
3	扶養率が低く、被扶養者数が少ない。	➔	被扶養者への事業提供の必要性と効果をデータから検討する。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定保健指導において、同じ被保険者が複数年、対象となっている。	➔	参加経験者の再参加を促すよう、プログラムへの工夫が必要。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

加入者全体の健康保持増進  
健全なる健保財政の維持

### 事業全体の目標

健康習慣の啓発/推進  
前期高齢者の医療費削減  
ジェネリック利用率向上

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費のおしらせ

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	重症化予防策
疾病予防	禁煙プログラム
疾病予防	人間ドック（特定健診以外）
疾病予防	前期高齢者保健指導
疾病予防	ジェネリック医薬品促進通知
疾病予防	口腔対策
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	健康相談・メンタルヘルス事業（電話・面接）
疾病予防	定期健康診断等の実施
疾病予防	インフルエンザ予防接種（集団接種）
疾病予防	医薬品配付
その他	契約保養所（ラフォーレ倶楽部）
その他	宿泊補助金

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	10,488	10,488	10,488	10,488	10,488	10,488	対象者全員への配付	呼吸器系（風邪を含む）の件数/費用が多い 循環器系の件数/費用が多い
	組合員全員への配付(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：0% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)機関誌講読率 (100%)												効果測定が困難である (アウトカムは設定されていません)							
	2	既存	医療費のおしらせ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	-	-	-	-	-	-	医療費に対するコスト意識の向上
対象者全員への配付(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												効果計測ができていない (アウトカムは設定されていません)								

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ,ケ	-	ア,イ	-	被保険者：8月または2月被扶養者および任意継続被保険者：6月～1月	対象者の受診促進	該当なし						
	発行率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：80% 令和2年度：80% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)												効果測定が困難である。 (アウトカムは設定されていません)								

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	一部の事業所	男女	40～74	被保険者,基準該当者	1	ケ	-	ア,イ,ス	-	参加人数100名	参加人数150名	参加人数200名	参加人数200名	参加人数200名	参加人数200名	参加人数200名	対象者の健康保持増進 対象者数増加の抑制	呼吸器系（風邪を含む）の件数/費用が多い 循環器系の件数/費用が多い
	案内人数(【実績値】550人 【目標値】平成30年度：600人 令和元年度：650人 令和2年度：650人 令和3年度：650人 令和4年度：650人 令和5年度：650人)-												参加人数(【実績値】165人 【目標値】平成30年度：150人 令和元年度：200人 令和2年度：200人 令和3年度：200人 令和4年度：200人 令和5年度：200人)実施者の健康改善								

疾病予防	5	既存	重症化予防策	全て	男女	40～74	被保険者	1	ク	-	イ	-	定期健康診断後に実施	定期健康診断後に実施	定期健康診断後に実施	定期健康診断後に実施	定期健康診断後に実施	定期健康診断後に実施	定期健康診断後に実施	特定保健指導対象者の健康保持増進	呼吸器系（風邪を含む）の件数/費用が多い 循環器系の件数/費用が多い
	配付数(【実績値】550件 【目標値】平成30年度：500件 令和元年度：500件 令和2年度：500件 令和3年度：500件 令和4年度：500件 令和5年度：500件)-												効果測定が困難である。 (アウトカムは設定されていません)								

5	新規	禁煙プログラム	全て	男女	20～74	被保険者	1	シ	-	イ	-	禁煙外来への啓発/補助	禁煙外来への啓発/補助	禁煙啓発計画の見直しを検討	禁煙啓発計画の見直しを検討	禁煙啓発計画の見直しを検討	禁煙啓発計画の見直しを検討	禁煙啓発計画の見直しを検討	喫煙率の減少	呼吸器系（風邪を含む）の件数/費用が多い 循環器系の件数/費用が多い
	参加者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5人 令和元年度：5人 令和2年度：5人 令和3年度：5人 令和4年度：5人 令和5年度：5人)-												禁煙達成者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5人 令和元年度：5人 令和2年度：5人 令和3年度：5人 令和4年度：5人 令和5年度：5人)-							

3	既存	人間ドック(特定健診以外)	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ス	-	キ,ス	-	30歳および35歳以上への実施	30歳および35歳以上への実施	対象者等の見直しを検討	対象者等の見直しを検討	対象者等の見直しを検討	対象者等の見直しを検討	対象者等の見直しを検討	健康状態の確保。疾病の早期発見。 オプションとして、がん検診を提供する。	呼吸器系（風邪を含む）の件数/費用が多い 循環器系の件数/費用が多い
	参加人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1,300人 令和元年度：1,300人 令和2年度：1,300人 令和3年度：1,300人 令和4年度：1,300人 令和5年度：1,300人)-												効果測定が困難である。 (アウトカムは設定されていません)							

4	新規	前期高齢者保健指導	全て	男女	65～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	-	ウ,ス	-	保健指導実施	保健指導実施	保健指導実施	保健指導実施	保健指導実施	保健指導実施	保健指導実施	前期高齢者の医療費節減	60歳以上の医療費単価が高い
	対象者の保健指導実施(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：60% 令和元年度：60% 令和2年度：60% 令和3年度：60% 令和4年度：60% 令和5年度：60%)健康状況実態調査および保健指導の実施												効果測定が困難である。 (アウトカムは設定されていません)							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
7	既存	ジェネリック医薬品促進通知	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	ク	-	ス	-	差額通知および希望シールの配付	差額通知の配付	差額通知の配付	差額通知の配付	差額通知の配付	差額通知の配付	ジェネリック利用率80%	ジェネリック医薬品の利用率が目標値を下回っている。
差額通知配付数(【実績値】560件 【目標値】平成30年度：500件 令和元年度：500件 令和2年度：500件 令和3年度：500件 令和4年度：500件 令和5年度：500件)後発医薬品への切替促進												1か月あたりの減額(【実績値】- 【目標値】平成30年度：500,000円 令和元年度：500,000円 令和2年度：500,000円 令和3年度：500,000円 令和4年度：500,000円 令和5年度：500,000円)薬剤費の軽減							
2,4	新規	口腔対策	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ,ス	-	ス	-	口腔対策用品の配付	口腔対策用品の配付	口腔対策計画の見直しを検討	口腔対策計画の見直しを検討	口腔対策計画の見直しを検討	口腔対策計画の見直しを検討	歯科費用の節減	歯科の件数・費用が際立っている。
口腔対策用品配付数(【実績値】-件 令和5年度：15,000件)- 【目標値】平成30年度：15,000件 令和元年度：15,000件 令和2年度：15,000件 令和3年度：15,000件 令和4年度：15,000件 令和5年度：15,000件)-												効果測定がである。(アウトカムは設定されていません)							
2	既存	乳がん検診	全て	女性	30～74	被保険者	1	イ,ス	-	ス	-	3月実施	3月実施	実施計画の見直しを検討	実施計画の見直しを検討	実施計画の見直しを検討	実施計画の見直しを検討	早期発見による医療費の節減	新生物(がん)の医療費が高い。部位では乳房/子宮の件数が多い。
参加人数(【実績値】950人 【目標値】平成30年度：850人 令和元年度：850人 令和2年度：850人 令和3年度：850人 令和4年度：850人 令和5年度：850人)-												要精密判定者の医療機関受診(【実績値】- 【目標値】平成30年度：95% 令和元年度：95% 令和2年度：95% 令和3年度：95% 令和4年度：95% 令和5年度：95%)-							
6	既存	健康相談・メンタルヘルス事業(電話・面接)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ウ	-	電話および面接による健康相談/メンタルヘルスカウンセリング 病院検索	電話および面接による健康相談/メンタルヘルスカウンセリング 病院検索	電話および面接による健康相談/メンタルヘルスカウンセリング 病院検索	電話および面接による健康相談/メンタルヘルスカウンセリング 病院検索	電話および面接による健康相談/メンタルヘルスカウンセリング 病院検索	電話および面接による健康相談/メンタルヘルスカウンセリング 病院検索	加入者全員を対象とする健康相談およびメンタルヘルスカウンセリングの提供	該当なし
相談件数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：150件 令和元年度：150件 令和2年度：150件 令和3年度：150件 令和4年度：150件 令和5年度：150件)-												効果測定が困難である。(アウトカムは設定されていません)							
3	既存(法定)	定期健康診断等の実施	全て	男女	18～74	被保険者	3	イ,ケ	-	ア,イ,キ	-	8月および2月実施	8月および2月実施	8月および2月実施	8月および2月実施	8月および2月実施	8月および2月実施	受診促進	該当なし
受診可能者の100%参加(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)-												効果測定が困難である。(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	インフルエンザ予防接種(集団接種)	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	11月実施	11月実施	11月実施	11月実施	11月実施	11月実施	インフルエンザの予防	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
参加人数(【実績値】10,832人 【目標値】平成30年度：1,000人 令和元年度：1,000人 令和2年度：1,000人 令和3年度：1,000人 令和4年度：1,000人 令和5年度：1,000人)接種率の向上(接種率50%)												インフルエンザ罹患率上限(【実績値】- 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：10% 令和2年度：10% 令和3年度：10% 令和4年度：10% 令和5年度：10%)インフルエンザ罹患による医療費の削減							
8	既存	医薬品配付	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	医薬品および口腔ケア用品の配付	医薬品および口腔ケア用品の配付	医薬品および口腔ケア用品の配付	医薬品および口腔ケア用品の配付	医薬品および口腔ケア用品の配付	医薬品および口腔ケア用品の配付	医薬品/口腔対策用品配付による医療費の節減	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
参加数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：1,600人 令和元年度：1,600人 令和2年度：1,600人 令和3年度：1,600人 令和4年度：1,600人 令和5年度：1,600人)医薬品受領の促進												効果測定が困難である。(アウトカムは設定されていません)							
その他	既存	契約保養所(ラフォーレ倶楽部)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	健康保険組合が契約した保養所を加入者に提供する	健康保険組合が契約した保養所を加入者に提供する	健康保険組合が契約した保養所を加入者に提供する	健康保険組合が契約した保養所を加入者に提供する	健康保険組合が契約した保養所を加入者に提供する	健康保険組合が契約した保養所を加入者に提供する	加入者の健康保持増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用者数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：300件 令和元年度：300件 令和2年度：300件 令和3年度：300件 令和4年度：300件 令和5年度：300件)利用の促進												効果測定が困難である。(アウトカムは設定されていません)							
8	既存	宿泊補助金	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	年間一人当たり2泊を限度として、宿泊補助を行う。	年間一人当たり2泊を限度として、宿泊補助を行う。	年間一人当たり2泊を限度として、宿泊補助を行う。	年間一人当たり2泊を限度として、宿泊補助を行う。	年間一人当たり2泊を限度として、宿泊補助を行う。	年間一人当たり2泊を限度として、宿泊補助を行う。	リフレッシュによる加入者の健康保持増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用件数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：2,400件 令和元年度：2,400件 令和2年度：2,400件 令和3年度：2,400件 令和4年度：2,400件 令和5年度：2,400件)-												効果測定が困難である。(アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他  
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他